

調 査 票

番 号	11	所管府省名	経済産業省
-----	----	-------	-------

独立行政法人名 (HPアドレス)	独立行政法人中小企業基盤整備機構 (http://www.smrj.go.jp)	特定・非特定 の別	非特定
---------------------	---	--------------	-----

1 組織名及び職員数等

	組 織 名	職員数(役員を除く)	
		常 勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	A 特殊法人中小企業総合事業団	515人	0人
	プロパー職員数	416人	0人
	所管官庁からの出向者数	17人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	10人	0人
	その他(民間、地方公共団体等からの出向)	72人	0人
移行前(発足時の前日)	B 特殊法人地域振興整備公団	355人	0人
	プロパー職員数	326人	0人
	所管官庁からの出向者数	21人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	7人	0人
	その他(地方公共団体からの出向)	1人	0人
移行前(発足時の前日)	C 認可法人産業基盤整備基金	30人	0人
	プロパー職員数	22人	0人
	所管官庁からの出向者数	2人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	1人	0人
	その他(民間等からの出向)	5人	0人
発足時 (平成16年7月1日現在)	独立行政法人中小企業基盤整備機構	851人	0人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	737人	0人
	所管官庁からの出向者数	39人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	9人	0人
	移行後の採用者数	3人	0人
	その他(民間、地方公共団体等からの出向)	63人	0人
平成17年4月1日現在	同上	853人	0人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	720人	0人
	所管官庁からの出向者数	45人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	11人	0人
	移行後の採用者数	13人	0人
	その他(民間、地方公共団体等からの出向)	64人	0人
平成18年4月1日現在	同上	853人	0人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	702人	0人
	所管官庁からの出向者数	47人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	8人	0人
	移行後の採用者数	30人	0人
	その他(民間、地方公共団体等からの出向)	66人	0人
平成19年4月1日現在	同上	818人	0人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	671人	0人
	所管官庁からの出向者数	43人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	7人	0人
	移行後の採用者数	40人	0人
	その他(民間、地方公共団体等からの出向)	57人	0人

2 指定職又は役員数等

	役員数等	
	常 勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	A 9人	1人
	B 12人	0人
	C 5人	1人
発足時(平成16年7月1日現在)	12人	1人
移行前において指定職・役員であった者の数	6人	0人
平成17年4月1日現在	12人	1人
移行前において指定職・役員であった者の数	6人	0人
平成18年4月1日現在	12人	1人
移行前において指定職・役員であった者の数	2人	0人
平成19年4月1日現在	11人	1人
移行前において指定職・役員であった者の数	0人	0人

3 指定職給与総額及び役員報酬総額等

指 定 職 ・ 役 員 の 報 酬 総 額		
	報 酬 総 額	
移行前の最終1年間 (平成15年度)	A	169,760千円
	B	210,778千円
	C	84,179千円
発足時(平成16年度:平成16年7月～17年3月)	133,115千円	
平成17年度	206,792千円	
平成18年度	200,308千円	
指 定 職 ・ 役 員 別 の 報 酬 年 額		
	役 職 名	報 酬 年 額
移行前の最終1年間(平成15年度)	A 理事長	23,268千円
	A 副理事長	19,726千円
	A 理事 (3月)	5,596千円
	A 理事 (9月)	11,192千円
	A 理事	17,047千円
	A 理事	17,336千円
	A 理事	17,290千円
	A 理事	17,234千円
	A 理事	17,047千円
	A 理事(非常勤)	8,799千円
	A 監事 (9月)	10,074千円
	A 監事 (3月)	5,146千円
	B 総裁	22,944千円
	B 副総裁	19,726千円
	B 副総裁	19,726千円
	B 理事	17,047千円
	B 理事	17,047千円
	B 理事	17,047千円
	B 理事 (3月)	5,399千円
	B 理事	17,047千円
	B 理事	16,059千円
	B 理事 (9月)	13,233千円
	B 理事 (9月)	11,697千円
	B 理事	16,809千円
	B 監事 (3月)	4,884千円
	B 監事 (9月)	12,105千円
	C 会長(非常勤)	1,274千円
	C 理事長	19,094千円
	C 専務理事	17,541千円
	C 理事	15,889千円
	C 理事	15,907千円
	C 監事	14,471千円
	発足時(平成16年7月～17年3月)	理事長
副理事長(非常勤)		7,119千円
理事		10,337千円
理事		10,401千円
理事		10,112千円
理事		10,419千円

	理事	10,131千円
	理事	9,799千円
	理事	9,734千円
	理事	9,372千円
	監事	10,709千円
	監事	10,757千円
	監事	10,763千円
平成17年度	理事長	21,955千円
	副理事長(非常勤)	9,214千円
	理事 (3月)	5,423千円
	理事 (5月)	8,673千円
	理事	16,719千円
	理事	16,709千円
	理事	16,351千円
	理事	16,503千円
	理事	17,299千円
	理事	15,530千円
	理事 (7月)	7,921千円
	理事 (7月)	7,986千円
	監事 (3月)	4,744千円
	監事 (3月)	4,744千円
	監事	15,667千円
	監事 (9月)	10,442千円
	監事 (9月)	10,905千円
平成18年度	理事長	22,554千円
	副理事長(非常勤)	9,036千円
	理事 (3月)	7,167千円
	理事	16,843千円
	理事	15,572千円
	理事 (3月)	7,189千円
	理事 (5月)	9,004千円
	理事 (3月)	5,928千円
	理事 (3月)	6,930千円
	理事 (5月)	8,810千円
	理事 (9月)	9,678千円
	理事 (9月)	9,737千円
	理事 (9月)	9,965千円
	理事 (6月)	6,789千円
	理事 (6月)	6,595千円
	理事	721千円
	理事	1,294千円
	監事 (3月)	4,619千円
	監事	15,474千円
	監事	16,133千円
	監事 (9月)	10,262千円
平成19年度(4～9月までの6カ月分)	理事長	13,119千円
	副理事長(非常勤)	4,434千円
	理事 (3月)	6,513千円
	理事 (3月)	7,147千円
	理事 (2月)	2,717千円
	理事 (2月)	2,685千円
	理事 (5月)	6,925千円
	理事	9,021千円

理事 (3月)	5,621千円
理事	8,681千円
理事	8,437千円
理事 (2月)	2,297千円
理事 (2月)	2,088千円
理事 (1月)	1,391千円
理事	804千円
理事	804千円
理事	1,230千円
理事	804千円
理事	731千円
理事	1,230千円
監事 (3月)	4,752千円
監事 (3月)	4,948千円
監事 (3月)	2,771千円
監事 (3月)	2,705千円
監事	7,522千円

(注) 役員は、非常勤を含む

4 役員氏名等

(平成19年4月1日現在)

氏名	公務員 経験	独法等 役員経験	役職名	就任年月日	就任時年齢
経歴					
兼職先			役職名	常勤・非常勤	有給・無給
鈴木 孝男			理事長	H16.7.1	60歳
昭42年通商産業省入省 資源エネルギー庁長官官房総務課長、近畿通商産業局長、資源エネルギー庁石油部長、中小企業庁次長、環境立地局長 平8.6.25 退職 平8.7.10 (特)中小企業金融公庫理事 平10.7.6 退職 平10.7.18 (社)日本自動車工業会副会長兼専務理事 平16.6.30 退職					
(財)中小企業総合研究機構			評議員	非常勤	無給
(社)中小企業研究センター			理事	非常勤	無給
(独)日本貿易振興機構			運営審議会委員	非常勤	無給
東京商工会議所			常任顧問	非常勤	無給
(財)商工総合研究所			評議員	非常勤	無給
(社)日本中小企業団体連盟			顧問	非常勤	無給
商工組合中央金庫			評議員	非常勤	無給
(財)りそな中小企業振興財団			理事	非常勤	無給
S B I R 推進審議会			副会長	非常勤	無給
中小企業政策審議会			委員	非常勤	無給
日中投資促進機構			特別顧問	非常勤	無給
(財)日中経済協会			評議員	非常勤	無給
(財)日本特許情報機構			常任理事	非常勤	無給
(財)日本産業デザイン振興会			理事	非常勤	無給
(財)貿易研修センター			評議員	非常勤	無給
村本 孜			副理事長(非常勤)	H16.7.1	58歳
成城大学教授(現職)					
(財)日本情報処理開発協会			評議員	非常勤	無給
日本商工会議所販売士検定参与会議			委員	非常勤	無給
半田 力			理事	H17.9.7	50歳
昭53年通商産業省入省 外務省在ドイツ日本国大使館参事官、製造産業局鉄鋼課長、中小企業庁長官官房政策調整課長、商務情報政策局消費経済部長 平17.9.6 退職(出向)					
(財)デジタルコンテンツ協会			評議員	非常勤	無給
(財)全国中小企業情報化促進センター			評議員	非常勤	無給
(財)全国中小企業取引振興協会			監事	非常勤	無給
全国商工会連合会			評議員	非常勤	無給

(財)情報処理相互運用技術協会	評議員	非常勤	無給
東 正和	理事	H16.7.16	53歳
昭48年大蔵省入省 関東信越国税局長、国税庁調査査察部長、東京国税局長 平16.7.2 退職			
古賀 茂明	理事	H18.7.10	50歳
昭55年通産省入省 商務情報政策局取引信用課長、内閣府本府産業再生機構設立準備室参事官、株式会社産業再生機構執行役員(出向)、経済産業省経済産業政策局経済産業政策課長、中小企業庁経営支援部長 平18.7.9 退職(出向)			
後藤 芳一	理事	H18.7.10	50歳
昭55年通産省入省 経済産業省大臣官房企画課企画官、産業技術環境局標準課長、中小企業庁経営支援部技術課長 平18.7.9 退職(出向)			
(財)クリーン・ジャパン・センター	評議員	非常勤	無給
(財)ベンチャー起業家支援財団	理事	非常勤	無給
(財)機械振興協会	技術研究所運営会委員	非常勤	無給
(財)ベンチャーエンタープライズセンター	評議員	非常勤	無給
(財)中小企業異業種交流財団	理事	非常勤	無給
田村 朝彦	理事	H18.9.22	58歳
(独)中小企業基盤整備機構業務統括役 平18.9.21 退職			
(財)中小企業総合研究機構	評議員	非常勤	無給
(財)異業種交流財団	評議員	非常勤	無給
(財)海外貿易開発協会	監事	非常勤	無給
(財)貿易・産業協力振興財団 評議員	評議員	非常勤	無給
(財)商工総合研究所	理事	非常勤	無給
全国商工会連合会	保証事業運営委員会委員	非常勤	無給
(財)全国中小企業情報化促進センター	理事	非常勤	無給
S B I R 推進審議会	理事	非常勤	無給
田辺 正美	理事	H18.7.10	51歳
昭54年通産省入省 基盤技術研究促進センター総務部長、経済産業省中部経済産業局総務企画部長 平18.7.9 退職(出向)			
永島 俊三	理事	H18.9.22	59歳
(独)中小企業基盤整備機構業務統括役 平18.9.21 退職			
(財)日本立地センター	評議員	非常勤	無給
(財)対日貿易投資交流促進協会	評議員	非常勤	無給

川 信雄			監事	H18.6.28	61歳
昭42年大蔵省入省 関税局管理課長、仙台国税局長、税務大学校長、大臣官房審議官（大臣官房担当） 平6.12 退職 平6.12 中小企業信用保険公庫理事 平10.7 (株)整理回収銀行 顧問 平10.11 (株)整理回収銀行 専務取締役 平11.4 (株)整理回収機構 専務取締役 平11.6 インドネシア石油(株) 常勤監査役 平13.9 国際石油開発(株) 常勤監査役（社名変更） 平18.4 国際石油開発帝石ホールディングス(株) 常勤監査役 平18.6.26 退職					
小林 秀樹			監事	平17.6.28	60歳
(独) 中小企業基盤整備機構中部支部長 平17.6.27 退職					
今村 克彦			監事	平17.6.28	60歳
(独) 中小企業基盤整備機構九州支部長 平17.6.27 退職					
備考：個人情報保護の観点から報酬年額等は記載していない。					

5 退職金支給総額等

支給年度	役職員の退職金支給総額 (うち役員への支給総額)	職員に対する退職金平均支給額		左の平均勤続年数	
		常勤	非常勤	常勤	非常勤
発足時(平成16年7月～17年3月)	503,060千円 (0千円)	26,476千円	0千円	29.8年	-
平成17年度	603,145千円 (13,187千円)	20,343千円	0千円	23.4年	-
平成18年度	838,063千円 (28,728千円)	23,123千円	0千円	25.9年	-

退職年度	役員別の退職金支給額		
	役職名	退職金額	計算式
発足時(平成16年7月～17年3月)	-	-	-
平成17年度	理事	6,454千円	(中小事業団) 5,088,210円 ・942,000円×0.28×4月 ・922,000円×0.28×11月 ・911,000円×0.28×2月 ・911,000円×0.125×6月×1.0 (中小機構) 1,366,500円 ・911,000円×0.125×12月×1.0
	監事	3,249千円	(中小事業団) 2,013,520円 ・834,000円×0.28×4月 ・824,000円×0.28×2月 ・824,000円×0.125×6月×1.0 (中小機構) 1,236,000円 ・824,000円×0.125×12月×1.0
	監事	3,483千円	(地域公団) 2,247,040円 ・834,000円×0.28×5月 ・824,000円×0.28×2月 ・824,000円×0.125×6月×1.0 (中小機構) 1,236,000円 ・824,000円×0.125×12月×1.0
平成18年度	理事	2,817千円	(中小機構) 2,817,750円 ・867,000円×0.125×26月×1.0
	理事	5,286千円	(地域公団) 2,468,810円 ・911,000円×0.28×7月 ・911,000円×0.125×6月×1.0 (中小機構) 2,817,750円 ・867,000円×0.125×26月×1.0
	理事	2,709千円	(中小機構) 2,709,375円 ・867,000円×0.125×25月×1.0
	理事	2,601千円	(中小機構) 2,601,000円 ・867,000円×0.125×24月×1.0
	監事	15,313千円	(中小事業団) 12,895,770円 ・1,058,000円×0.36×18月 ・911,000円×0.28×21月 ・911,000円×0.125×6月×1.0 (中小機構) 2,418,000円 ・806,000円×0.125×24月×1.0

6 独立行政法人評価委員

引き続き調査中

13 独立行政法人から他の法人等への出向職員数等

	出向職員数	経過年数					出向先の区分	出向者の給与について補填している場合	
		1年未満	1～2年未満	2～3年未満	3～4年未満	4年以上		対象人数	補 填 総 額
発足時(平成16年7月～17年3月)	6人	-	4人	2人	-	-	国	6人	82,440千円
	4人	3人	1人	-	-	-	独立行政法人	3人	
	3人	-	2人	1人	-	-	認可法人	3人	
	14人	1人	7人	6人	-	-	公益法人	7人	
	7人	1人	5人	1人	-	-	民間等	7人	
平成17年度	6人	-	2人	4人	-	-	国	6人	105,481千円
	3人	-	2人	1人	-	-	独立行政法人	3人	
	3人	-	1人	2人	-	-	認可法人	3人	
	14人	1人	7人	6人	-	-	公益法人	7人	
	8人	3人	1人	4人	-	-	民間等	6人	
平成18年度	3人	-	3人	-	-	-	国	3人	113,241千円
	3人	-	1人	1人	1人	-	独立行政法人	3人	
	3人	-	2人	1人	-	-	認可法人	3人	
	16人	3人	5人	7人	1人	-	公益法人	10人	
	5人	1人	3人	1人	-	-	民間等	4人	
平成19年度(4月～9月までの6カ月分)	3人	1人	-	1人	1人	-	独立行政法人	3人	36,706千円
	2人	-	2人	-	-	-	認可法人	2人	
	14人	8人	5人	1人	-	-	公益法人	7人	
	4人	2人	1人	1人	-	-	民間等	3人	

14 中期計画の数値目標等

計画期間	第1期 平成16年度～平成20年度
中 期 計 画 に 定 め ら れ た 数 値 目 標 一 覧	
<p>イ) 支部等に全職員の5割以上を重点的に配置。</p> <p>ロ) 一般管理費(退職手当を除く)を、特殊法人時の最終年度と中期目標期間中の最終年度を比較して30%程度削減。</p> <p>ハ) 運営費交付金により行う事業を、特殊法人時のそれに相当する補助金を充当して行う事業に比して5%(年1%程度)の経費削減。中期目標期間中の各年度に新たに行う運営費交付金充当事業についても翌年度から年1%程度の経費削減。</p> <p>ニ) 新事業展開等の課題解決率(専門家派遣では支援終了時点で80%(平成14年度実績))の向上。</p> <p>ホ) インキュベーション施設について平均稼働率(入居率)90%程度の達成。</p> <p>ヘ) 中小企業大学校のお役立ち度について、4段階評価における上位2段階評価の割合を80%以上とする。</p> <p>ト) インターネット情報提供のアクセス数を年間1100万件以上とする。</p> <p>チ) 中小企業・ベンチャー総合支援センターでの相談対応件数の抜本的拡大(平成15年度実績16,256件)。</p> <p>リ) 中期目標期間中に小規模企業共済制度について37万6千件、中小企業倒産防止共済制度について8万件以上の加入を目標。</p> <p>ヌ) 産業用地については中期目標期限終了後の未利用面積が中期目標開始時点に比べおおむね半減を目標。</p> <p>ル) 人件費について、平成17年度と第1期中期計画最終年度と比較して3%以上削減。(本目標は、行政改革の重要方針(H17.12.24閣議決定)を踏まえ追加)</p>	

	達成状況	評価結果
発足時(平成16年7月～17年3月)	<p>イ) 地方に9支部を設置し、5割以上の職員を配置済み(17年4月1日現在で、本部423名、支部430名(50.4%)</p> <p>ロ) 一般管理費 削減率 18.2%(平成16年度実績)</p> <p>ハ) 運営費交付金事業 削減率 1.1%(平成16年度実績)</p> <p>ニ) 専門家派遣による課題解決率97%</p> <p>ホ) 平均稼働率(入居率)90.5%</p> <p>ヘ) 大学校受講者から受けたお役立ち度評価は97.4%</p> <p>ト) インターネット情報提供(J-net)のアクセス実績は1175万件</p> <p>チ) 相談総件数は1万9千件</p> <p>リ) 小規模企業共済は62,119件、倒産防止共済は10,832件</p> <p>ヌ) 産業用地利活用 年度目標97haに対し実績98.1ha</p>	<p>A: 次のいずれかに該当するとき。 中期目標を上回るペースでの極めて順調な進捗状況にある。 中期目標に照らし順調な進捗状況であり、その質的内容も高い。</p>
平成17年度	<p>イ) 地方に9支部を設置し、5割以上の職員を配置済み(18年4月1日現在で、本部417名、支部436名(51.1%)</p> <p>ロ) 一般管理費 削減率 21.7%(平成15年度と比較して)</p> <p>ハ) 運営費交付金事業 削減率 3.9%(平成16年度と比較して)</p> <p>ニ) 専門家派遣による課題解決率96.0%</p> <p>ホ) 平均稼働率(入居率)97.5%</p> <p>ヘ) 大学校受講者から受けたお役立ち度評価は97.5%</p> <p>ト) インターネット情報提供(J-net)のアクセス実績は1690万件</p> <p>チ) 相談総件数は2万1千件</p> <p>リ) 小規模企業共済は91,052件、倒産防止共済は13,545件</p> <p>ヌ) 産業用地利活用 年度目標132haに対し実績170.2ha</p>	<p>A: 実績について、質・量のどちらか一方において中期計画を超えて優れたパフォーマンスを実現。</p>
平成18年度	<p>イ) 地方に9支部を設置し、5割以上の職員を配置済み(19年4月1日現在で、本部402名、支部416名(50.8%)</p> <p>ロ) 一般管理費 削減率 26.3%(平成15年度と比較して)</p> <p>ハ) 運営費交付金事業 削減率 1.0%(平成17年度と比較して)</p> <p>ニ) 専門家派遣による課題解決率92.9%</p> <p>ホ) 平均稼働率(入居率)93.3%</p> <p>ヘ) 大学校受講者から受けたお役立ち度評価は96.5%</p> <p>ト) インターネット情報提供(J-net)のアクセス実績は2200万件</p> <p>チ) 相談総件数は2万4千件</p> <p>リ) 小規模企業共済は92,961件、倒産防止共済は15,004件</p> <p>ヌ) 産業用地利活用 年度目標132haに対し実績162.5ha</p> <p>ル) 人件費について17年度に比べて1.7%削減</p>	<p>A: 実績について、質・量のどちらか一方において中期計画を超えて優れたパフォーマンスを実現。</p>

15 中期計画期間における特筆すべき研究あるいは業務の成果

旧3法人組織を8部40課へ大括り化、短期間のうちに融合を促進。

ニーズに即して組織・人員配置の機動的な見直しを実施。

利用者の立場に立った事業改善を実施(例:電話相談の土曜日受付・平日時間延長、支部所在地以外へのサテライトオフィス設置(松山、岡山等))

支部機能の充実と柔軟性・機動性向上(職員の5割以上を配置、企画調整部長を配置して機能強化等)

内部人材育成の土台作りの取組、支部充実のため他機関から期限付き出向の受け入れを実施。

関係支援機関とのネットワーク構築も順調に進展。

16年度独法化後、37のベンチャーファンド、18のがんばれファンドへの出資を決定。

中小企業大学校におけるニーズを踏まえた対応の実施(例:重要政策課題である「中小企業の会計」研修の創設・実施。地域支援機関、金融機関、中小企業等のオーダーメイド研修の実施。休日や夜間の研修の開催。交通至便な場所での校外研修の拡充。)

中小企業再生支援の着実な進展(独法化後、11の中小企業再生ファンドへの出資を決定。)

小規模企業共済資金の安全かつ効率的な運用をはじめとして、累積欠損金承継勘定(計5勘定)のうち4勘定において、16年度、17年度、18年度とも収支改善を実現。

産業用地分譲の着実な進展(16年度:目標97haに対し実績98.1ha、17年度:目標132haに対し実績170.2ha、18年度:目標132haに対し実績162.5ha)

事業の進捗状況を適切に管理するため18年度から「中間決算」を実施。

中小企業大学校の自己改革の一環として、旭川校において「市場化テスト」(モデル事業)を導入実施。

(以上、16年度、17年度及び18年度の業績)

17 行政組織から独立行政法人への再就職

(平成19年4月1日現在)

独立行政法人での役職名	氏名	独立行政法人への再就職年月	国の行政組織での最終役職名
理事長	鈴木 孝男	H16.7.1	経済産業省環境立地局長
地域経済振興部 参事	須藤 剛	H16.7.1	中小企業庁事業環境部取引課統括下請代金検査官
理事	東 正和	H16.7.16	国税庁東京国税局長
関東支部 人材支援部長	島村 博幸	H17.7.1	中小企業庁経営支援部経営支援課再生支援室長
監事	川 信雄	H18.6.28	大蔵大臣官房審議官
地域経済振興部 参事	柿崎 実	H18.7.1	中小企業庁経営支援部経営支援課統括経営革新専門官
地域経済振興部 参事	田中 利夫	H18.7.1	中小企業庁事業環境部取引課統括下請代金検査官

18 独立行政法人から他の法人への再就職

独立行政法人(前身の法人)での最終役職名	氏名	出身組織	他の法人への再就職年月	再就職先での役職名
(特) 中小企業総合事業団理事	永島 剛規	独法	H.14.7	(財)中小企業総合研究機構 参与
(特) 地域振興整備公団監事	原 敏紘	独法	H.14.7	久留米市東京事務所 企業誘致担当理事
(特) 中小企業総合事業団監事	桐原 勉	独法	H.15.10	三井アセット信託銀行 (証券営業部) 顧問
(特) 中小企業総合事業団理事	福田 武羅夫	独法	H.16.7	(財)企業共済協会 理事長
(独) 中小企業基盤整備機構監事	上野 成斌	独法	H17.6	地域サービス(株) 取締役副社長
(特) 地域振興整備公団 理事	麻生 京介	独法	H17.6	地域サービス(株) 監査役(非常勤)
(独) 中小企業基盤整備機構監事	伊藤 恒雄	独法	H.17.7	(財)中小企業総合研究機構
備考	再就職者については、把握している範囲での記載である。			

「出身組織」欄は、その者が最も長く所属していた組織を記載しており、国の組織の場合は、「府省名」を、当該独立行政法人(前身の法人を含む)の場合は「独法」と、その他(民間企業、地方自治体等)の場合は「その他」と記載している。